

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
傾斜地域灌漑農業開発計 画 (当初F/O協力期間) 91.10.1~96.9.30	90	事前調査	92年度までの 累 計	3	3	50,097
	91	実施協議				
	93	計画打合せ	93年度	新規	4	56,099
	93	実施設計		継続	3	

〈要請の背景〉

コロンビア政府は、社会経済開発計画において、貧困の撲滅、雇用の創出を重要政策としている。この課題に取り組む手段として、農業省は、小規模農家の所得増を目的とする小規模灌漑整備事業計画を1983年から推進している。コロンビア政府は、同計画を推進する傾斜地農村整備(CECIL)センター計画を立案し、傾斜地域の灌漑、栽培などの農業技術の確立を目的とした同センターに対する技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

傾斜地域における小規模農家の所得増を目的として実施されている小規模灌漑整備事業計画を効果的、効率的に推進するため傾斜地域における適切な灌漑、栽培技術などの確立を目的として次の活動を実施する。

- ①灌漑計画、設計、施工監理技術の確立
- ②適切な水管理システムの確立
- ③傾斜地域の農地保全、整備技術の確立
- ④適正栽培技術の確立
- ⑤研修

〈現状・目標達成〉

1993年5月に策定された暫定実施計画に従い、本格的な活動を開始した。

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
含金複雑鉱処理 (当初R/D協力期間) 92.3.31~95.3.30	91	事前調査	92年度までの 累 計	2	4	0
	91	長期調査				
	91	実施協議	93年度	5	4	115,935
	93	計画打合せ				
		新規				
		継続	0	4		

〈要請の背景〉  
 コロンビア政府は、コーヒー産業に依存するモノカルチャー経済からの脱却を図るために、1970年代後半から鉱業振興を重点施策として位置づけている。その一環として、73年から地質鉱山調査所(IN-GEOMINAS)が国連の協力を得て、新規大規模非鉄金属鉱山の開発のため広域調査を実施し、さらに、82年と83年には、JICAと金属鉱業事業団の協力を得て、南西部ナリーニョ州ディアマンテ鉱山の開発調査を実施した。その結果、本鉱床は開発可能性の高い有価金属を含む複雑鉱であることが確認されている。

このような背景のもと、コロンビア政府は、上記複雑鉱から有価金属を高収率で経済的に回収する処理技術を研究開発するために、わが国に対してプロジェクト方式技術協力の要請を行ったものである。

〈目的・内容〉  
 鉱脈型複雑鉱から貴金属と随伴金属を回収する技術の研究開発が可能となるように、日本人専門家からコロンビア側カウンターパートに対し、下記の内容について技術移転を行う。

①ディアマンテ鉱山産鉱石のような含金鉱脈型複雑鉱から金と銀を効率よく回収するプロセスを実験室規模で開発すること。

②含金鉱脈型複雑鉱から金と銀を回収するプロセスとして、カーボン・イン・パルプ法(CIP法)、レジン・イン・パルプ法(RIP法)、またチオ尿素法のような非伝統的プロセスについて調査・研究を行うこと。

③上記①と②に伴う鉱物学的分析、化学分析、機器分析

〈現状・目標達成〉  
 治安状況も改善され、現在、コロンビアではプロジェクトサイトの改修工事が行われており、1993年11月には3名(チーフアドバイザー、調整員、選鉱)、1994年1月には2名(製錬、化学分析)の長期専門家が派遣がされ、プロジェクトの本格的な再開が期待される。

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ロスジャーノス水力発電開発計画	Quepos近く、Naranjo 川を対象とした水力発電開発計画に関するフィージビリティ調査。1993年度は事前調査を行い、1994年3月に実施細則を締結した。	コスタ・リカ電力公社	

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
中米域内産業技術育成計画 (当初R/D協力期間) 92.9.1～97.8.31	89	コンタクト	92年度までの 累計	9	6	49,788
	90	長期調査				
	90	事前調査	93年度	9	5	49,450
	92	実施協議				
92	計画打合せ		9	0		

〈要請の背景〉

累積債務、財政赤字に悩む中米各国は、それぞれの国家開発計画のなかで、経済を健全化し国家再建を図るために、生産部門の活性化に直結する人材の育成を最重要課題としてこれに取り組んでいる。

本プロジェクトは上述の構想の一環として1989年7月に企業経営管理技術、情報処理技術に関する技術移転を目的とし、プロジェクト方式技術協力の要請がコスタ・リカからなされたものである。

〈目的・内容〉

- ①食品加工、繊維・アパレル、工業一般における品質管理と生産管理
- ②情報処理

〈現状・目標達成〉

- (1) 情報処理分野は、94年1月よりモジュールにより作成した初級プログラマーコースを実施した。
  - ①マルチメディア・プレゼンテーションコース
  - ②コンピューターと情報処理の基礎コース
  - ③ネットワーク/LAN入門コース
- (2) 生産管理・品質管理は、94年1月よりTQCコースを実施した。
  - ①トップマネジメントコース
  - ②ミドルマネジメントコース

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
コショウ開発計画(II) (当初R/D協力期間) 92.7.7~97.7.6	92	事前調査	92年度までの 累 計	4	2	17,034	
	92	実施協議					
	93	計画打合せ	93年度	新規	2	2	52,201
				継続	3		

＜要請の背景＞

ドミニカ共和国政府は農業生産改善のため、「食糧自給の達成」、「輸出作物の開発」ならびに「農産加工の振興」を農業政策の三本柱として農業開発などの事業を進めており、小規模農家の所得向上を図るとともに、換金作物のうち需要量の多いコショウの導入、振興を図ることを目的として、1985年プロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。この要請に応え、わが国は87年7月より5年間のプロジェクト方式技術協力を実施し、かなりの成果をあげてきた。しかし、これまでの協力は主としてコショウの幼樹段階(樹齢4年未満)の技術開発が主体であり、コショウの永年性植物としての性格上、ドミニカ共和国が究極の目的としている農民レベルにコショウを栽培振興するためには、次の段階として生産樹段階の技術開発に取り組むとともに、農業技術者と普及員などの訓練を行うことが不可欠である。そこでドミニカ共和国政府は、91年9月にわが国に対し、フェーズIIの協力要請をしてきた。

＜目的・内容＞

コショウ栽培技術をさらに開発し、農業技術者と普及員を訓練し、ドミニカ共和国の農業開発に寄与することを目的とする。主な活動は以下のとおりである。

(1) 適正な栽培技術の開発と営農計画の作成

- ①栽培技術の開発
- ②土壤栄養技術の開発
- ③作物保護技術の開発
- ④健苗生産システムの設定と開発
- ⑤営農計画の作成

(2) 実証と訓練

- ①展示農場における実証と展示
- ②農業技術者と普及員の訓練

＜現状・目標達成＞

フェーズIではコショウの幼樹段階の技術開発を中心にかなりの成果をあげた(コショウの適品種の選定、病原菌の同定とその対策、無病苗の増殖法の開発など)。フェーズIIでは詳細実施計画に基づき、現在長期専門家により技術移転が行われている。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	ドミニカ共和国北東部に位置するジュナ川下流右岸の平野部(約1万ha)を対象とする農業開発計画策定に関するフィージビリティ調査を実施する。 1993年度は、8月に事前調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査を開始した。	水利庁	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 国際航業(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農務省	(株)日本国際協力システム	93	3.00	93.6.21	(資)	93.6(契)
国内で有数の農業地域であるカム川流域、大規模な水田開発が行われているジュナ川流域、日本人移住者の稲作技術移転が行われた北部ケヤ川流域それぞれで米の増産を目指すものである。							
沿岸漁業開発計画	農業土地漁業 森林省漁業局	オーバーク・アグロフ イッシュヤリー ズ・コンサル タンツ(株)	93	6.17	93.12.15	93.6(本) 93.9(報)	
首都ロゾに魚市場を中心にした水産施設を建設するための計画の背景、内容を確認し協力範囲を策定する。							
コンスタンサ畑地灌漑計画	水利庁	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	93	5.46	94.1.25	93.7(本) 93.11(報)	
コンスタンサ市の畑地灌漑用水源施設と用排水施設の整備計画である。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
消化器疾患研究・臨床 (当初F/D協力期間) 90.1.1~94.12.31	88	事前調査	92年度までの 累 計	42	11	119,427
	89	実施協議				
	91	計画打合せ	93年度	新規 14	4	52,682
	92	巡回指導				
	93	機材管理指導				

〈要請の背景〉  
 国立アイバル病院は首都にある国立病院としては最高のレベルにあり、国立サントドミンゴ大学医学部などの教育病院を兼ね、加えてカリブ諸国の研修員も受け入れている。同病院では近年、消化器疾患分野の患者数の増加傾向がうかがえるが、同分野における優秀なスタッフや診療機器の不足などにより、十分な診療が困難となっている現状である。  
 このような背景のもとに、1987年7月、ドミニカ共和国は保健医療サービス拡充計画の一環として、国立アイバル病院を拠点に、消化器疾患診療技術の向上を目的としてわが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉  
 双方が合意した技術協力の目的は、  
 ①臨床医学機能  
 ②検査機能  
 ③疫学的研究機能  
 ④その他  
 などのレベルアップを図ること。

〈現状・目標達成〉  
 無償資金によるセンターが91年5月に正式にオープンして3年あまりが経過し、ドミニカ共和国側のプロジェクト実施体制は整備されつつある。93年3月には入院病棟も開設され、入院患者の検査・治療に関する技術指導も円滑に行われるようになった。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
消化器疾患センター建設 計画	国立アイバル 病院						93.9 (F/U調査)

ドミニカ共和国の主要な健康問題である消化器疾患に関する研究・診療施設として、1989、90年度にわが国の無償資金協力によって国立アイバル病院内に設立された同センターの現状を調査する。

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
グアヤキル港拡張計画	同国最大の港湾であるグアヤキル港を対象として2010年を目標とする長期整備計画と短期整備計画の策定を行うものである。1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	グアヤキル港湾公社	
チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画 (実施設計)	石油依存の経済構造からの脱却と地域格差の是正のため、エクアドル・マナビ州チョネ・ポルトヴィエホ川流域を対象として実施された水資源開発計画フィージビリティ調査の結果に基づき、同流域における導水計画の詳細設計を行う。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	マナビ州復興センター	日本工営(株)

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
国立養殖・海洋研究センター (当初R/D協力期間) 90.8.1~95.7.31	88	長期調査	92年度までの 累 計	10	8	105,438
	89	事前調査				
	89	長期調査	93年度	4	3	
	89	実施協議				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
92	巡回指導	継続	4	1	24,322	

<要請の背景>

エクアドルの輸出産業として重要なエビ養殖の安定的発展と、魚介類を含めた多角的な養殖業への転換を図るため、無償資金協力で建設された国立養殖海洋研究センターを拠点とした協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

国立養殖・海洋研究センターの水産養殖に関する職員の基礎・応用研究能力の向上を図り、同センターの機能強化に貢献する。協力分野は、水族病理学、水族栄養学、貝類養殖、魚類養殖の4分野である。

〈現状〉

水族病理学の分野では、診断技術の向上と基本的な予防・治療技術の修得を目指した研修を行っている。

水族栄養学の分野では、基礎食品化学分析、栄養要求、消化呼吸、飼料開発研究の基礎研究に関する技術移転が順調に行われている。

貝類養殖では、現在民間の養殖池での種苗生産、育成管理の実施段階に入っている。

魚類養殖については、親魚確保、採卵(受精卵)、餌づけなどについて集中的な技術移転を実施中である。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ツムバピロ灌漑計画	<p>国内消費作物を輸入しているエクアドルでの主生産地帯であり、小農が多い山岳高原地帯インバブラ州の州都イバラ市の北西に位置するツムバピロ地区1万3000haを対象として、国内消費農産物の供給確保、輸出農産物の生産振興、ひいては農民生活の安定向上を図ることを目的とする灌漑農業開発計画の策定に関するフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1993年度は第2年次の現地調査と国内作業を実施し、その結果を進捗報告書(II)と最終報告書案に取りまとめ、エクアドル側に説明した。その結果に、エクアドル側からのコメントを加味し最終報告書を作成した。</p>	農牧省水資源庁	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
パパジャクタ国立アンデス養殖研究センター建設計画	商工統合漁業省	システム科学コンサルタンツ(株)	93	4.36	93.8.31		
<p>パパジャクタ地方の山岳民族を対象に、ニジマス養殖の普及と研究を行うセンターの建設計画を策定し、必要な施設建設と資機材供与を行うものである。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フニン地域資源開発調査	フニン地域においては、斑岩型銅とモリブデンの鉱化が知られ、その鉱床賦存状況を確認することを目的としている。 1993年度は、ボーリング調査を実施し、すべてのボーリング孔においてポーフィリーカッパー型の鉱化作用を確認した。	エネルギー鉱山省 地質鉱山冶金開発探査公社	金属鉱業事業団

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国電力系統信頼度向上対策計画	電力システムの安定度、供給信頼度向上のため、系統解析、電力需給バランスなどを調査し、今後開発すべき最適送変電系統計画を策定する。 1993年度は、既設および将来の電力設備の安定度、信頼性を評価し、この評価に基づき最適計画を策定し、94年3月最終報告書案を提出した。	エクアドル電力庁	電源開発(株)

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
国立病院医療機材整備計画	厚生省	(株)インターナショナルコンサルタンツ	93	10.74	94.3.15	93.8(本) 93.11(本) 94.1(報)	
キト市、ポルトヴィエホ市、グアヤキル市にある7カ所の国立病院の医療機材の整備に関する基本計画を策定する。							

## ● 公共・公益事業分野 ●

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
東部主要国道橋梁架替計画	道路総局	日本工営(株) (株)オリエンタル コンサルタント				93.11(本) 94.3(報)	
エル・サルヴァドル東部地域の主要国道橋梁2橋について、ペーリー橋を架け替える。							
低所得者住宅改善計画	地域復興国家 委員会		93	2.00	93.7.23	(資)	
和平合意が成立した1992年にエル・サルヴァドルが策定した「国家復興計画」のなかで、緊急対策として約1万7000戸の住宅の改善を目的とする「低所得者住宅改善計画」が提案された。これに対して、亜鉛鉄板1320tの供与を実施するものである。							
主要国道橋梁架替計画	公共事業省道 路局	日本工営(株)	93	8.50	93.7.23	93.4(報)	
エル・サルヴァドルの主要国際道路であるCAZ上に架かる5つの仮設橋を架け替えることにより、同国の交通事情を改善する。							

## ● 農林・水産分野 ●

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	企画省	(株)日本国際協 力システム	93	5.00	93.5.31	(資)	93.6(契)
基礎穀物生産の担い手である小規模農民に対し、肥料、農薬、農業機械を配布し、主食用穀物の自給自足体制を確立するとともに、農民の生活条件を改善する。							

● 鉱工業分野 ●

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
紡績事業関連施設整備事業	94.2.5 } 94.2.14	5	サン・サルヴァドルに進出している日本・エル・サルヴァドル合弁企業より申請のあった関連施設整備事業について、本計画の内容、公共性などを調査し、事業化の可能性を検討した。

● グレナダ

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
セント・ジョージズ漁業 施設建設計画	農業・貿易・ 産業・エネル ギー・生産省	オーバーシー ズ・アグロフ イッシュャリー ズ・コンサル タンツ(株)				93.9(本) 94.1(報)	
水産業振興に必要となる水揚げ栈橋、陸上施設の建設、製氷機、冷凍・冷蔵施設の供与計画を策定する。							

グレナダ  
● 中南米

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電機通信網設計用機材	一式	15,409	通信・運輸・公共事業省	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
中部高原地下水開発計画	不衛生な生活環境におかれている山岳部住民の生活水準の向上と貧困撲滅を図るため、中部高原地帯6県96市町村を対象として、地下水開発基本戦略を策定し、優先市町村についてフィージビリティ調査を実施する。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書を作成した。	地方都市振興庁	国際航業(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
グアテマラ市浄水場改善計画	グアテマラ市水道局	(株)協和コンサルタンツ				93.4(事) 93.8(本) 93.12(報)	
グアテマラ市の給水量増加と水質改善のために、既存のイルシオネス、カンブライ、サンタルイサの3浄水場の改修を行う。							
低所得者住宅改善計画	開発省		93	2.00	93.8.3	(資)	
グアテマラ政府は、国家開発計画のなかで貧困対策および教育、衛生、道路、住宅などを含む社会基盤の整備、構造調整などを重要課題としており、この方針に従って、深刻化する住宅事情改善のため、都市・農村部における住宅資材の供給計画を策定した。本プロジェクトはこれに対して亜鉛鉄板を供給し、劣悪な住宅に居住する低所得者層の生活向上を図ろうとするものである。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バハ・ヴェラパス県森林管理計画	バハ・ヴェラパス県などの森林30万haについて、土地利用植生図の作成と森林の賦存量調査を行うとともに、モデル地区の森林保全管理計画を策定する。 1993年度は、11月に要請内容の確認と協力の可能性を検討するための事前(予備)調査団を派遣し、94年4月(93年度予算)に事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	農牧・食糧省 森林野生生物 総局	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
東部灌漑用地下水開発計画	農牧・食糧省	国際航業㈱	93	6.95	93.8.3		
グアテマラ東部地域における地下水利用の小規模灌漑施設の建設に関する計画を策定する。							
食糧増産援助	農牧・食糧省	㈱日本国際協 カシステム	93	2.00	94.5.16	93.12 (現地確認)	94.4(契)
中小零細農民の生産性の向上により、基礎穀物(トウモロコシ、小麦、ソルガム、米)の増産を図るべく「基礎穀物増産計画」を策定したグアテマラに対し、この計画に必要な農業機械の供与を行うものである。							

グアテマラ●中南米

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電力技術訓練用機材	一式	7,231	電力庁電力技術訓練センタ ー	小規模単独機 材	専門家派遣 研修員受入

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
熱帯病研究 (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30	90	事前調査	92年度までの 累 計	22	6	74,075	
	91	実施協議					
	93	計画打合せ	93年度	新規	12	3	49,410
				継続	6	2	

〈要請の背景〉  
 グアテマラでは、その地理的、気候的、動植物生態学などの風土条件により、マラリアをはじめシヤガス病、オンコセルカ症などの伝播昆虫媒介性疾病が社会・経済発展を阻害するものとして、同国の保健医療政策上で緊急に対処すべき課題に位置づけられている。しかし、これらの熱帯病に対する同国の対策は、研究基盤整備(施設、機材、人材)の立ち遅れにより、効果的な対策がとられていないのが現状である。わが国は同国に対してこれまでに、オンコセルカ症研究プロジェクト(1975~83)、マラリア対策ミニプロジェクト(1987~90)を通じ、熱帯病対策分野での技術協力を進めてきており、これらわが国の協力に対しては、グアテマラ官民の高い評価を得てきている。  
 これまでのわが国の継続した協力によって、グアテマラ政府は上記熱帯病の基盤的、包括的技術の獲得とその成果をもとに国民の保健衛生分野の改善を図ることを目的として、わが国に対し熱帯病研究に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉  
 伝播昆虫媒介性疾病を中心とした熱帯病に関し、以下の4分野において基盤的、包括的研究技術の向上を図り、その成果をグアテマラの保健衛生分野の改善に生かすことを目的とする。

- ①病原体の同定と診断
- ②治療法研究と臨床的研究
- ③伝播昆虫の生物学
- ④疫学と人間生態学

〈現状・目標達成〉

- (1) 研究協力については、各分野とも専門家とカウンターパートの担当者を定め、相手方の協力体制が整ってきたこともあり、軌道に乗りつつある。
- (2) 電力不足、配線不備などによって研究活動が十分行えない状況があったが、グアテマラ負担分の電気工事も進み、プロジェクト実施環境が整備されつつある。

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ヴェルサイユ発電所復旧 計画	ガイアナ電力 公社	(株)EPDCイン ターナショナル	93	2.12	94.1.26	(資)	
<p>日本の無償資金協力によって供与されたヴェルサイユ発電所のディーゼル発電機が故障しているため、補修に必要なスペアパーツ5年分の調達を行う。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電気通信用機材	一式	38,573	ホンデュラス電気通信公社	一般単独機材	専門家派遣 協力隊
河川調査及び試験用機材	一式	9,580	通信・公共事業・運輸省公 共事業局	小規模単独機 材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
チャメレコン川支流域治 水・砂防計画	チャメレコン川の西部、チョロマ、サンペドロ ス、ティオモア、コルテス流域を対象として洪水 防御のマスタープランを策定するものであり、 1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、 最終報告書をホンデュラス政府に提出した。	通信・公共事 業・運輸省	(株)パシフィッ ク・コンサル タンツ・イン ターナショナル 国際航業(株)

港湾改善計画調査	<p>港湾施設と荷役機材の不足などにより、増え続ける取扱貨物需要に対応できなくなっているホンデュラスの全国主要港湾を対象として、全国港湾開発戦略を策定し、さらに、選定された港湾に対して、マスタープランの策定と短期整備計画に関するフィージビリティ調査を実施するとともに、全国主要港湾を対象として緊急改善対策の策定を行うものである。</p> <p>1993年度は92年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案、最終報告書を作成した。</p>	国家港湾公社	(株)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
----------	---	--------	----------------------------

.....

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
サンペドロスーラ市上水 施設改善計画	サンペドロス ーラ市水道局	(株)協和コンサル タンツ				93.4(事) 93.7(本) 93.11(報)	
<p>人口の増加のため急増することが予想されるサンペドロスーラ市の水需要に対応するために必要な上水施設を建設する。</p>							
第2保健区農村地帯給水 計画	厚生省公衆衛 生総局	日本工営(株)	93	5.20	93.12.15	93.7(本)	
<p>第2保健区(コマヤグア県の一部、ラパス、インチブカの3県)全域に320本の井戸を5カ年計画で掘削するもので、30本の井戸掘削と井戸掘削に必要な資機材の供与を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

.....

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
養豚開発計画 (当初R/D協力期間) 93.5.15~98.5.14	91	事前調査	92年度までの 累 計	0	1	0
	92	長期調査				
	92	実施協議		6	2	34,656
93	計画打合せ	93年度	新規			
				継続	0	
<p>&lt;要請の背景&gt; ホンデュラスでは、近年加工品を中心に豚肉需要が増大してきた。しかし、同国の養豚業は旧来から</p>						

の技術力の劣る飼養体系で産肉能力の低い地豚(クリオーヨ)を飼養する小規模農家が大部分を占め、その生産量は国内需要を満たすには至っていない。このようななかで、ホンジュラス政府は改良豚の導入、飼養管理技術の向上などを目的とした「在来豚の改良と肉加工」に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

種豚の導入、技術の開発と研修を通じて種豚生産を進展させ、ホンデュラスにおける養豚生産の発展に寄与する。具体的協力内容は以下のとおりである。

- ①高能力種豚の導入、試験的生産・供給
- ②養豚技術の開発・改良(飼養管理、繁殖、育種、衛生など)
- ③養豚兼業農家に対する適切な飼養管理技術の実証モデル展示と関連技術指導
- ④上記①②③に関連した技術者の研修

〈現状・目標達成〉

93年5月18日から専門家が着任し、プロジェクト活動を開始した。現在、「モデルインフラ整備事業」による豚舎建設準備を進めるとともに、オランチョ県の養豚実態調査をカウンターパートとともにに行い、その集計・分析作業を行っている。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テウパセンティ地域針葉樹林資源調査	テウパセンティ地域の森林30万haについて、土地の利用と森林の現況を把握するとともに、モデル地区について森林保全管理計画を策定する。 1993年度は、93年11月に事前調査団(予備)を派遣し、要請の内容・協力の範囲の確認を行った。	ホンデュラス森林開発公社	
インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	農業開発の潜在能力を持つヘス・デ・オトロ盆地に対して灌漑施設を整備し、農業生産性の向上と農民生活の向上などを図るためのフィージビリティ調査。 1993年度は、第2次現地調査を行い、前年度の調査結果を踏まえ、最終報告書を作成しホンデュラス政府へ提出した。	天然資源省水資源局	国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)

ホンデュラス●中南米

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	天然資源省	(株)日本国際協力システム	93	5.00	93.6.8	(資)	93.7(契)
<p>ホンデュラス政府は、国民の主要食糧の基礎穀物の安定供給を図る自給政策を最優先課題として、「基礎穀物生産振興計画」を実施中であり、1993年度は、トウモロコシ、フリホル豆、米など40万828tの生産を目指している。</p>							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エルカホン水力発電所増設計画調査	本調査は、すでに運転開始しているエルカホン水力発電所(既設1期分は300MW)の増設計画を策定するため、今後の需要予測と供給計画のレビューなどを行い、現状の水文資料、地質資料、第1期の計画資料などを用いて、ピーク時に対応したダムの運用計画、電力調査、現地調査、環境調査などを行い、最適計画を策定するものである。 1993年度は最終報告書を作成し、6月ホンデユラス側に提出し、調査を完了した。	ホンデユラス 電力公社	電源開発(株)

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
冷凍空調実習用機材	一式	9,270	文部省 アトランティダ工業高校	小規模単独機材	協力隊
電気・電子実習用機材	一式	59,895	文部省 サウル・セラヤ・ヒメネス工業高校	一般単独機材	協力隊

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立教育実践研究所建設 計画	文部省教育計 画改革局						93.9 (F/U調査) 資機材購送
1987年度の無償資金協力により建設された国立教育実践研究所の調達機材について、スペアパーツなどを供与し、機材の稼働率を向上させる。							

## ● 保健医療分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
看護教育強化 (当初R/D協力期間) 90.9.1~95.8.31	89	事前調査	92年度までの 累 計	15	8	217,553	
	90	実施協議					
	92	計画打合せ	93年度	新規	5	3	52,787
	93	巡回指導		継続	6	2	

#### 〈要請の背景〉

ホンデュラスは、国民、とりわけ農村地域の住民に対する保健衛生サービスの充実、乳児死亡率の低下を図ることを基本的保健政策として掲げている。しかし、このような農村地域では保健サービスの担い手である看護婦(多くの地域では地域保健所に勤務する看護婦が予防接種、栄養失調対策、母子保健などの幅広い公衆衛生活動を行っている)が絶対的に不足しており、また、その技術水準も低いところから、住民の保健ニーズに十分対応できなっていた。

このような背景から、同国は、厚生省管轄の准看護婦養成学校と国立自治大学看護学部(正看護婦教育)を対象にしてプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

#### 〈目的・内容〉

双方で合意された技術協力の目的は、以下のとおりである。

- ①緊急に対応が必要な分野における看護教育の理論と方法の改善
- ②看護教育カリキュラムの改善
- ③農村や都市周辺部における実践教育技術の改善と強化
- ④看護教育技術の改善
- ⑤看護教育用のテキストの開発と改善

#### 〈現状・目標達成〉

現在のホンデュラスのカリキュラムを分析し、分析結果に基づくカリキュラムの改善と教材の作成を進めている。新生児看護のビデオ教材、サブテキスト「正常分娩の取り扱い…病院編」などが完成。

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国保健医療総合改善計画	ホンデュラスの保健状況を改善するための、保健と保健関連分野の総合的な向上計画を策定するものであり、1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	保健省	

● 農林・水産分野 ●

.....  
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
稲作支援用機材	一式	5,542	農業省	小規模単独機材	協力隊

● 公共・公益事業分野 ●

.....  
 プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
地震防災 (当初R/O協力期間) 90.4.1~95.3.31	87	予備調査	92年度までの 累 計	61	12	60,064	
	87	事前調査					
	88	長期調査(1次)					
	89	長期調査(2次)	93年度	新規	21		4
	89	実施協議					
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					
	92	計画打合せ					
93	巡回指導	継続	14	0			

<要請の背景>

1985年9月のメキシコ大地震の際、わが国は財政・技術面で積極的に援助協力し、メキシコ政府から高い評価を受けた。こうした評価と地震防災の重要性の認識に立って、メキシコ政府は高密度地震観測、地震防災、耐震工学などを中心とする防災センター設立を計画し、わが国に対して、これらの施設の建設を含んだ技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

本プロジェクトは、メキシコと中米・カリブ諸国における地震防災に関する科学技術を体系的に研究、開発、改善、普及することを目的とし、これらの目的を達成するためメキシコ側によって設立される国立防災センターにおいてわが国のプロジェクト方式技術協力を通じて研究(強震観測、構造実験、土質工学)、研修・普及活動を展開する。

<現状・目標達成>

(1) 強震動観測データ収集、強震動評価・枠組組積造住宅の耐震性能などの研究活動については長期

専門家を中心におおむね計画どおり実施されているが、研修および普及活動については現在まで十分な成果をあげられなかったため、今後、研修・普及に一層努力する予定である。

(2) 研修・普及分野の実績については、93年8～9月に設計施工の実務関係者を対象に「環境防災技術者養成セミナー」を開催し、メキシコ側関係者へ大きな影響を与えた。今後もこのようなセミナーが企画予定されている。

教育テレビ研修センター (当初□/□協力期間) 91.4.1～96.3.31	88	事前調査	92年度までの 累 計		21	7	598,081
	90	長期調査					
	90	実施協議	93年度	新規	11	5	37,453
	92	巡回指導		継続	5	1	

〈要請の背景〉

メキシコでは、学校教育をはじめ幼児教育・成人教育に至るまでテレビ放送を活用することが重要視されているが、番組制作技術がまだまだ初歩的なために、教育効果を十分に発揮できない状況にある。このため、メキシコ政府は教育番組を中心に制作している文部省教育番組制作局(UTE)に対する技術協力をわが国に要請してきた。

なお、本件は1989年1月16日、教育省で開催された国家教育近代化諮問委員会設置会議の席上、カルロス・サリナス大統領によって提唱された、「国家教育通信システム(EDUVISION)」計画の一環として位置づけられるものである。

〈目的・内容〉

文部省教育番組制作局(UTE)、メキシコ全国の番組制作機関の番組制作に携わる技術・制作スタッフに対し、番組制作技術、テレビカメラ技術ほか10コースについて訓練を行い、日本側はセンター教官への技術指導を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メキシコ連邦区下水処理計画	メキシコ側が策定中のメキシコ連邦区を対象とした下水処理システムに関するマスタープラン調査から選定される最優先プロジェクト対象区域について、フィージビリティ調査を実施する。 1993年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。	メキシコ連邦区庁	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
沙漠地域農業開発計画 (当初日/日協力期間) 90.3.1～95.2.28	88	事前調査	92年度までの 累 計	33	9	178,008
	89	実施協議				
	89	実施設計	93年度	新規	6	4
	90	計画打合せ				
	92	巡回指導				
	93	巡回指導				
			継続	5	0	38,291

<要請の背景>

メキシコ政府は大都市の人口過密化を回避するため、地域開発の核となる産業の振興と地域格差・是正を図る地方分散化政策を進めている。一方、メキシコ経済開発の基盤をなしている鉱工業の多くは乾燥(砂漠)地域に散在し、これらの労働者の活性化と同地域住民の福祉の向上は、鉱工業振興のみならず地方分散化政策推進の重要な課題である。

そのため、メキシコ政府は、鳥取大学による1982年からの南バハカリフォルニア州ゲレロネグロでの野菜生産の学術調査・研究の成果を踏まえ、88年4月、メキシコ乾燥(砂漠)地域に散在している鉱工業労働者と同地域住民の福祉向上のため、生鮮野菜・果物などの自給生産技術の普及を目的とした研修センター設立に関する技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

メキシコの砂漠地域の鉱工業都市住民に生鮮野菜・果物などを供給し、同地域の発展と活性化に寄与することを目標に、ゲレロネグロにおいて野菜など農産物の適正生産技術を確立し、農業技術者研修に必要な教材とカリキュラムを作成することを目的とする。目的達成のため、次の活動を行う。

- ①環境部門研究：地形・地質と気象、砂地の農地利用と保全技術
- ②灌漑部門研究：灌漑技術、節水栽培の水管理技術、塩類土壌改良
- ③栽培部門研究：作物の環境耐性、栽培管理と作付体系
- ④訓練用カリキュラム・教材の作成

<現状・目標達成>

モデルインフラ整備事業による諸施設が竣工し(1992年7月)、実験計画、実験方法、考察、結論などの導き方について科学的考察が可能になった。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ハリスコ州海岸地域農牧 業農村総合開発計画	メキシコ・ハリスコ州海岸地域において、農牧業・農村総合開発計画に関するマスタープランを策定するものであり、93年度は、事前(予備)調査を実施した。	農業水資源省	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
シウダーデルカルメン漁業調査研究センター整備計画	国立水産研究所	オーバーシーズ・アグロフイッシュヤリーズ・コンサルタンツ(株)	92	5.400	93.1.28		93.10(契)
シウダーデルカルメン漁業調査研究センターの漁業調査訓練船と食品加工機器の修復、整備。							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
セラミック研究用機材	一式	56,135	メキシコ国立工科大学	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
選鉱場操業管理技術 (当初R/□協力期間) 92.8.17~96.8.16	91	事前調査	92年度までの 累 計	8	4	277,660
	91	長期調査				
	92	長期調査	93年度	新規	9	4
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
			継続	3	0	46,912

<要請の背景>

近年メキシコの主要産出金属のひとつである銀の相場の低迷、収益率を高めるための適切な採鉱技術の不足、そして中小鉱業の選鉱場における計装設備などの欠如等、非近代性が鉱山運営の採算性に対して大きな影響を及ぼしてきている。

同国のエネルギー・鉱山国営企業省鉱業振興局(CFM)は、この問題解決の糸口として、まずCFMの運営する17の選鉱場の近代化計画を打ち出し、その具体的な方策を探るため、1988年2月、日本政府に対して「CFM選鉱場近代化のための開発調査」を要請してきた。

同要請を受け、当事業団は89年8月から90年2月にかけて、開発調査を実施した。

この調査の結果、CFMが直ちにとるべき方策として、①選鉱場における実収率の改善、②操業コストの削減、③装置稼働率の向上、④プラント管理部門の合理化などが提言された。

同提言を受け、CFMは17の選鉱場のひとつであるチワワ州・パララ選鉱場に対し選鉱設備の計装化、自動化などによって無公害の近代化された実操業規模のモデル選鉱場を設立し、選鉱操業・管理技術者を養成することを目的として、日本政府に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

CFM所管選鉱場のひとつであるチワワ州・パラル選鉱場近代化計画の実施に際して、必要とされる無公害選鉱場の操業管理技術に関し、特に下記分野の技術移転を図る。

- ①選鉱操業技術
- ②コンピューター利用による管理技術
- ③計装技術

〈現状・目標達成〉

1993年3月にはセミナーを開催した。94年3月には選鉱場の開所式が行われ、4月から選鉱場が本格的に稼働している。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大気汚染対策燃焼技術導入計画	本調査は、メキシコ首都圏の大気汚染を改善するため、固定発生源である工場の、No <sub>x</sub> の排出を削減するための適正燃焼方法と燃焼管理に関する提言を取りまとめ、また燃焼試験プラントを使用した燃焼技術の移転を行う。 1993年度は、本格調査を開始した。	環境庁 メキシコ連邦区庁 メキシコ石油公社 石油研究所	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター
テフピルコ地域資源開発調査	テフピルコ地域においては、塊状硫化物鉱床が知られ、その鉱床の賦存状況を確認することを目的としている。 1993年度はボーリング調査を実施し、各孔とも鉱染帯を捕捉したが、いずれも低品位で塊状硫化物鉱床の存在を確認するには至らなかった。	エネルギー鉱山国営企業省 鉱物資源局	金属鉱業事業団

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マサテペック水力発電所リハビリ計画	本発電所のソレイダダム、上流域の現地調査、資料収集などを通じて技術的、経済的、環境的見地から貯水池堆砂と水車の浸食防止対策を立て、本発電所の機能回復を策定するためフィージビリティ調査を行うものである。 1993年度は、新取水口の設置などの各種対策の予備設計(設計、積算、工程ほか)を行い、94年1月最終報告書を提出し、調査を完了した。	メキシコ連邦電力庁	日本工営(株)

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
家族計画/母子保健 (当初R/口協力期間) 92.4.1～97.9.31	89	基礎調査	92年度までの 累 計	4	4	81,817
	91	事前調査				
	91	実施協議	93年度	新規	10	4
	92	計画打合せ				
	93	運営管理・実 施設計				
						32,642

<要請の背景>

メキシコは、全国平均で人口増加率は2.3%(1987年)、乳幼児死亡率は68(1988年)とともに高く、特に農村部では都市部に比べて家族計画・母子保健レベルがまだまだ低い状況にある。さらに近年、農村人口の主要都市への移動により、主要都市の人口は飽和状態にあることから失業問題が起き、都市部に入り込めない人口が主要都市周辺部に巨大なスラム街を形成しつつあり、特にこの地域では家族計画・母子保健レベルが低く問題が深刻化している。

メキシコ政府は、人口の数量的問題と国内の人口移動を是正調整することを一大目標とした「一般人口法」(1974年)を制定した。また「国家開発計画」(1989～94)のなかで家族計画の位置づけは非常に高く、具体的重点項目として、①家族計画サービスの拡大(地方、スラム地区)、②家族計画教育の充実、③家族計画分野のIEC(広報普及活動)の開発、があげられている。

以上のような背景から、メキシコ政府は、地域における家族計画・母子保健活動強化を目的とした人口・家族計画プロジェクトの協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

モデルエリア(ゲレロ州、ペラクルス州)内のパイロットエリア(コスタ・グランデ郡、サンアンドレストゥクストゥラ郡)を中心とした、住民参加促進による母子保健・家族計画活動の改善と同活動を支援するリファラル(照会)システムの強化。

<具体的活動>

- ①パイロットエリア内の家族計画受容の増加のための母子保健サービスの改善
- ②モデルエリア内の地域医療従事者の研修
- ③地域住民に対する家族計画・母子保健についての関連情報と教育教材の普及

<現状・目標達成>

コスタ・グランデ郡の主要保健所(テクパン市)の整備により、研修活動を強化していく予定。